

(参考様式1-1)

地域資源活用価値創出整備事業（定住促進・交流対策型）事業実施計画

計 画 主 体 名	計 画 期 間
いかわまち 井川町	令和8年～令和11年

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
産業課	018-874-4418	018-874-2600	sangyou@town.akita-ikawa.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	当JAとしては、法人経営体等に対して園芸品目の更なる作付拡大を働きかけながら、地域内外の消費者との交流の場として、地域連携販売力強化施設(農産物直売所等)を整備し、地域の魅力を訴求出来る機能性を高めることで、地域農業並びに地域観光の発展に努め、地域の活性化に寄与することを目的に、次に掲げる目標の達成に務めます。

Ⅱ 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標		
交流人口の増加	62, 000人		交流人口の増加数(人)【62, 000】 (整備後の入込客数)(人)【267, 000】 - (整備前の入込客数)(人)【205, 000】
第1評価指標の設定根拠			

○ 令和9～11年度の平均入込客数 267,000人 から令和4～6年度の平均入込客数 205,000人 を差し引いた 62,000人 を目標値とする。

○ 令和9年度以降の増加率については、直近3カ年(R4～R6)の平均増加率 3.3% に、本県観光客数の直近年増加率 4.7% を加えた 8% とする。

1 令和4～6年度の平均入込客数 205,000人(≒204,805人)

2 令和9～11年度の平均入込客数 267,000人

令和7年度の入込客数(見込み)を基準に、整備後3年間は整備効果の有効性も考慮し、次の要素により現状値から毎年 8% ずつの増加を見込む。

(1) 直近年(R4～6)における増加率 3.3%

- ・ 地場産品の充実等に取り組んできた結果、直売所への入込客数は年3.3%ずつ増加。
- ・ 今後は売り場面積を大幅に拡大するほか、JA管内農業法人に対して野菜等の作付拡大を喚起することで、地場産品の品揃えの一層の充実を図ることとしており、この増加率の維持に努める。

(2) 直近年(R7上半期)の昨年同期比の本県観光客数の増加率4.7%

- ・ 行政との連携によるイベントを開催し、認知度を更に高めていくほか、地場産PRコーナーや生産現場の情報公開などの新たな仕組みを積極的に取り入れながら、地域内外にアピールしていくことにより、観光客を含めた広い範囲からの入込客の増加を図る。

(3) 計画区域外からの入込客数増加の判断

- ・ 計画区域内の利用者は、大半が直売所のポイントカードを所有しており、その発行状況はR5で907人(全体で5,994人)、R6で912人(全体で6,441人)となっており、全体の発行枚数が増加している中で、計画区域内の利用者数は横ばいとなっている。
- ・ 今後も計画地区内の利用者数は横ばいで推移すると見込まれ、交流人口の増加目標は計画区域外の入込客数の増加によるものと判断している。

【施設整備後の入込客数の増加】

令和7年度入込客数 : 令和6年度入込客数 214,080人 × 1.033 = 221,144人

令和8年度入込客数 : 令和7年度入込客数 221,144人 × 1.033 = 228,441人

令和9年度入込客数 : 令和8年度入込客数 228,441人 × 1.08 = 246,716人

令和10年度入込客数 : 令和9年度入込客数 246,716人 × 1.08 = 266,453人

令和11年度入込客数 : 令和10年度入込客数 266,453人 × 1.08 = 287,769人

令和9～11年度の3カ年平均 : 266,979人 ≒ 267,000人

事業実施後平均 : 267,000人 - 事業実施前平均 : 205, 000人 = 62, 000人

		令和8年～令和10年
	具体的数値目標	
地域産物の販売額の増加	121, 024, 000円	販売額の増減額(千円)【121, 024千円】 計画後の販売額(千円)【521, 491千円】－ 計画前の販売額(千円)【400, 467千円】

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

【記入要領】

全般

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標 事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載

※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、Ⅰ及びⅡは記載不要。

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域連携販売力強化施設	井川地区	農産物直売所	(1) 建築等工事 ① 既存直売所の改修 464.56㎡ ・PRコーナーの開設、間仕切りの変更等 ② 直売所の新設 331.24㎡ (2) 実施設計 一式 (3) 建設管理 一式	令和8年度	あきた湖東農業協同組合	170,247	77,200	1/2	77,200	当JAでは、豊かな自然と豊富な水資源を背景に、鮮度の良い旬の農産物の生産・販売に取り組みながら、農業経営基盤の強化に務めている。 近年、旬の生鮮品を求めて地域内外からの交流人口の増加が顕著となっており、井川町活性化計画においては、交流人口の増加と地域特産物の販売額の増加を目標としている。 事業活用活性化計画においても、地域の活性化を図るため、拠点となる地域連携販売力強化施設(農産物直売所)を整備し、更なる交流人口の増加と関連イベントの開催を目標として設定しており、活性化計画目標の方向性に即したものである。	
合 計						170,247	77,200		77,200		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の③自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
 - ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
女性の能力の積極的な活用	地域連携販売力強化施設	井川町	生活者ニーズを捉えるにあたり女性的視点からの意見を活かし、店舗運営並びに商品づくり(品種選定等)に際して企画立案段階から女性の参画を促し、出荷組合役員会での方向性付けを店舗スタッフと共有し買物環境の向上に努めております。

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領別紙2に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領別紙2に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況									計画期間 最終年度
			名称	名称			山村振興	過疎地域	特定農山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾斜地	奄美群島	指定棚田地域	
事業別内容	令和8年度	1	秋田県	井川町	井川町	井川地区	1	1								令和11年度
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)																
共同で計画作成を行う場合の内訳																
		〇〇町	事業費(ハード)													
			市町村等附帯事務費													
		××県	事業費(ハード)													
			都道府県附帯事務費													
			市町村等附帯事務費													

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

他の施策との連携

[illegible]

全 体 計 画	
---------	--

[illegible]

前年度まで			本年度									
全体事業費	交付対象 事業費	交付金額 (D)	事業内容 及び 事業量	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額 (千円未満切捨)	県費	市町村費	その他	年度末 進捗率 (E)	単年度 交付限度額 (C)×(E)-(D) (千円未満切捨)	消費税仕入 控除税額
円	円	円		円	円	円	円	円	円	%	円	円
			① 延床工事 ・既存直売所の改修 464.56㎡ ・直売所の新設 331.24㎡ ② 実施設計 一式 ③ 建設管理 一式	170,247,000	154,400,000	77,200,000	0	0	93,047,000	100	77,200,000	15,440,000
0	0	0		170,247,000	154,400,000	77,200,000	0	0	93,047,000		77,200,000	15,440,000
0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
0	0	0		170,247,000	154,400,000	77,200,000	0	0	93,047,000		77,200,000	15,440,000

						備 考
令和○年度			令和○年度			
全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	
円	円	円	円	円	円	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	